

四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 達哉
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 西村 孝孔
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	17,302,158	14,215,550	5,555,675	4,303,568	21,978,385
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	102,534	142,423	△97,918	△184,289	△275,743
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△989,153	△130,498	△107,587	△173,011	△4,741,251
純資産額 (千円)	—	—	11,500,329	7,666,170	7,778,212
総資産額 (千円)	—	—	48,493,230	41,233,032	43,348,578
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,302.05	853.01	866.72
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (△) (円)	△114.24	△15.07	△12.43	△19.98	△547.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	23.2	17.9	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	945,425	675,327	—	—	1,205,312
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△98,412	△191,989	—	—	△137,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△882,270	△1,453,736	—	—	△2,139,060
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	—	4,480,993	2,474,327	3,444,726
従業員数 (人)	—	—	1,207	1,047	1,185

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,047（891）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	416（263）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績及び宿泊客数実績を記載しております。

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	782,584	△27.4
	洞爺サンパレス	402,214	△30.3
	ホテル瑞鳳	453,591	△8.2
	秋保グランドホテル	333,748	△21.7
	ニュー阿寒ホテル	236,473	△36.0
	洞爺パークホテル天翔	260,414	△27.1
	ホテル川久	208,908	△25.7
	コガノイベイホテル	213,996	△16.4
	ホテル古賀の井	189,889	△24.1
	白浜シーサイドホテル	105,925	△32.6
	ホテルエメラルド	122,453	△19.4
	本社	603	△27.3
	小計	3,310,805	△24.9
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	420,514	△17.8
	川崎グランドホテル	153,562	△8.4
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	345,690	△11.1
	小計	919,767	△13.9
スポーツ施設運 営事業	サンシャインスポーツクラブ	57,548	△6.3
	小計	57,548	△6.3
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	15,447	△11.8
	小計	15,447	△11.8
	合計	4,303,568	△22.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 宿泊客数実績

当第3四半期連結会計期間の宿泊客数実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	75,678	△22.8
	洞爺サンパレス	41,569	△23.4
	ホテル瑞鳳	27,542	△2.1
	秋保グランドホテル	24,816	△19.4
	ニュー阿寒ホテル	26,173	△36.6
	洞爺パークホテル天翔	27,054	△18.9
	ホテル川久	6,844	△21.4
	コガノイベイホテル	12,190	△5.8
	ホテル古賀の井	12,494	△28.9
	白浜シーサイドホテル	10,351	△33.4
	ホテルエメラルド	15,327	△14.2
	小計	280,038	△22.5
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	27,030	△2.8
	川崎グランドホテル	7,984	△4.9
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	28,912	△10.9
	小計	63,926	△6.9
合計		343,964	△20.0

2【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において、多額の当期純損失を計上したことに伴う純資産の大幅な減少により、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項の一部に抵触しました。第2四半期連結会計期間においては、シンジケートローンの変更契約により、あるいは期限の利益の継続同意により、財務制限条項の抵触の状態は解消されましたが、新たな財務制限条項を付されました。

この新たな財務制限条項に抵触しないためには収益力の回復が不可欠ですが、厳しい事業環境下で予想以上に売り上げが低迷しており、このまま当連結会計年度末を迎えた場合、再び財務制限条項に抵触する状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
営業収益	5,556	4,304
営業利益又は営業損失(△)	45	△67

(単位：人)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
宿泊客総数	430,131	343,964

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による経済対策が民間消費並びに公的投資などの押し上げ要因となったものの、足下の所得環境が依然悪化していることから、消費マインドへのマイナス要因となって個人消費は伸び悩んでおります。

当社グループの主要営業基盤である道内経済は、設備投資の大幅減や住宅着工の減少などから景気は低迷しており、更なる経済対策による底上げが期待されるものの、雇用環境の厳しさなどを背景に、全体としては低水準で推移しております。

このような環境の中、観光業界におきましては、景気低迷や新型インフルエンザの影響による旅行手控え傾向にあり、道東地域に限れば道東自動車道のインターチェンジ開通の効果等による観光客の増加傾向はみられますが、全体としては来道客数の落ち込みが続いております。

このような状況のもと、観光、ビジネスを併せて14ホテルを各地域に展開する当社におきましては、それぞれが持っているホテルの特色や地域特性を重視した営業展開、魅力ある宿泊プラン、真心を込めたおもてなしのサービス提供を実施し、集客のアップに努めてまいりました。特に、平成21年7月からの個人旅行の解禁等、中国におけるビザ発給の緩和により、団体ツアーによる中国人観光客のみならず、個人旅行での中国人観光客の増加が見込まれていることから、三井住友カード株式会社及び道銀カード株式会社と協力し、平成21年12月17日より、当社の全14ホテルにて中国人観光客向け決済サービス「銀聯(ぎんれん)」を導入することで、より一層の利便性の向上を図ることにいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、宿泊客数実績では343千人（前年同四半期比20.0%減）となり、営業収益は4,304百万円（同22.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

北海道地区及び本州地区とも個人客、国内及び海外からの団体客の減少、販売価格の低下により前年実績を上回ることができませんでした。また、経費についてはホテル運営における全般的なコスト削減の取り組みを実施いたしましたが、営業収益の落ち込みを吸収することができませんでした。

この結果、営業収益は3,311百万円（前年同四半期比24.9%減）、営業損失は263百万円（前年同四半期は営業損失106百万円）となりました。

ビジネスホテル事業

首都圏地区及び大阪地区とも立地性・利便性を最大限利用し、各地区独自の営業により収益を拡大してきましたが、折からの景気低迷による宿泊及び研修、会議等の法人顧客の利用が前年より減少いたしました。しかしながら、経費については全般的なコスト削減により、営業収益の落ち込みを吸収することができました。

この結果、営業収益は920百万円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益は189百万円（前年同四半期比35.3%増）となりました。

スポーツ施設運営事業

サンシャインスポーツクラブについては、健康志向の時流を背景に積極的に会員確保の営業展開をしておりますが、法人・個人会員の節約意識により施設利用が伸び悩んでおり、営業収益につきましては前年実績を上回ることができませんでした。

この結果、営業収益は58百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

レストラン事業

札幌の観光名所で知られる立地で営業しています羊ヶ丘展望ビール園は、観光や各種団体客及び近隣地区の個人やファミリー客の利用低下により、営業収益につきましては前年実績を上回ることができませんでした。

この結果、営業収益は15百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の分析内容は下記のとおりであります。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は41,233百万円となり、前連結会計年度末比2,116百万円の減少となりました。

その主な要因は現金及び預金の前連結会計年度末比930百万円の減少と、建物及び構築物の減価償却による前連結会計年度末比1,132百万円の減少であります。

② 負債

社債の償還及び長期借入金の返済等により前連結会計年度末比2,004百万円の減少となりました。

③ 純資産

純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比112百万円減少となり、自己資本比率は17.9%と前連結会計年度末より0.6ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,474百万円となり、前連結会計年度末と比較して970百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は174百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は264百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失が172百万円となったこと、減価償却費が433百万円、退職給付引当金が172百万円の減少、賞与引当金が113百万円の減少、売上債権の減少により381百万円の増加、仕入債務の減少により298百万円の減少となったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は57百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は87百万円の支出）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出が10百万円、有形固定資産の取得による支出が45百万円となったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は936百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は1,051百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが財務上対処すべき課題は「2事業等のリスク」に記載のとおり、厳しい事業環境下で予想以上に売上が低迷しており、このまま当連結会計年度末を迎えた場合、再び、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する状況にあります。従って、再び財務制限条項に抵触することを想定し、金融機関の支援体制を維持することが極めて重要と考えており、メインバンク及びその他の金融機関の支援継続を得るべく全力を尽くしてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループはさまざまな事業環境の変化に遭遇しながらも、長年にわたり培ってきた、「カラカミブランド」を基に自然災害の事業リスクに対応した、地域分散の戦略により道内外を問わず積極的な事業展開をして業容を拡大してきました。時代の流れや、環境の変化により、常に事業構造の変化を見直してきました。平成21年11月10日発表の「経営改善計画～New Karakami Project～」により引き続き、(1)収益力強化(2)財務体質強化(3)組織力強化を推し進めます。また、売り上げの回復を図るべく(1)「ちびまる子ちゃん」のイメージキャラクター使用による広告宣伝・販促戦略の強化(2)地域密着型営業の強化(3)インバウンド営業強化(4)インターネット戦略の向上(5)自社商品のラインナップ強化(6)自社営業組織強化により、営業力の強化に注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

2事業等のリスク に記載しているとおり、当社グループは、厳しい事業環境下で予想以上に売上が低迷しており、このまま当連結会計年度末を迎えた場合、再び財務制限条項に抵触する状況にあります。

当社グループは当該状況を改善すべく、平成21年11月10日発表の「経営改善計画～New Karakami Project～」を引き続き推進してまいります。経営改善計画の基本方針は以下のとおりです。

1. ホテル事業の「収益力の強化」

北海道地区において一部ホテルの営業形態を転換します。また、大都市圏での営業を強化いたします。一方で、新卒採用の凍結やオペレーション改革により、人件費を中心とした固定費の削減・変動費化を推進いたします。この他、主要施設に重点を置いた設備投資、接客・サービスの改善を行います。

2. 有利子負債圧縮による「財務体質強化」

遊休不動産・投資有価証券の売却等により手元資金を適正化し、有利子負債の圧縮をいたします。また、グループ会社の再編により税務上の繰越欠損金を活用した税金費用の削減を行います。以上により、キャッシュ・フローの改善を目指します。

3. 経営管理体制の整備による「組織力強化」

従業員のモチベーションの向上のため、人事・賃金制度の見直しを行います。また、各種施策の実現のため、本社機能を強化する組織体制の見直しを行います。

また、予想以上の売上減少が見られることから、営業力の強化に全社あげて注力してまいります。

内部統制につきましても前連結会計年度は内部統制報告書にありますとおり、適正な財務報告を実現するためのコーポレート・ガバナンスが機能していないという重要な欠陥がありました。

是正につきましては、社外取締役の選任、執行役員制度の導入、業務管理室の巡回によるコンプライアンスの周知徹底等によりコーポレート・ガバナンスの強化を進めております。また、決算・財務報告プロセスにつきましては、人材の補充を行い、財務報告に係る管理体制の強化を行いました。これらの施策によりまして、重要な欠陥を是正すべく努力中であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,670,080	8,670,080	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	8,670,080	—	2,454,940	—	2,182,984

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,628,000	8,628	—
単元未満株式	普通株式 31,080	—	—
発行済株式総数	8,670,080	—	—
総株主の議決権	—	8,628	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カラカミ観光株	北海道虻田郡洞爺湖町 洞爺湖温泉38番地	11,000	—	11,000	0.13
計	—	11,000	—	11,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	540	539	530	516	491	471	393	360	335
最低（円）	507	465	480	476	465	395	336	320	295

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		唐神 一夫	平成21年9月26日

(2) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
取締役	専務取締役	宮越 健文	平成21年9月28日
取締役	常務取締役	福田 茂之	平成21年9月28日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,609,327	3,539,726
売掛金	582,199	668,093
商品	88,023	88,039
原材料及び貯蔵品	148,869	110,966
繰延税金資産	46,950	82,895
未収法人税等	—	47,868
その他	308,090	189,938
貸倒引当金	△3,504	△2,392
流動資産合計	3,779,956	4,725,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,306,253	72,277,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,221,580	△47,060,697
建物及び構築物（純額）	24,084,672	25,216,390
機械装置及び運搬具	683,697	684,809
減価償却累計額及び減損損失累計額	△641,531	△637,724
機械装置及び運搬具（純額）	42,165	47,084
土地	10,373,678	10,367,674
その他	4,318,799	4,234,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,830,297	△3,735,025
その他（純額）	488,501	499,513
有形固定資産合計	34,989,018	36,130,664
無形固定資産		
のれん	583,629	611,718
その他	243,728	232,545
無形固定資産合計	827,358	844,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407,895	1,390,569
繰延税金資産	40,509	21,586
破産更生債権等	19,858	19,858
その他	141,608	184,239
貸倒引当金	△31,354	△33,119
投資その他の資産合計	1,578,517	1,583,133
固定資産合計	37,394,894	38,558,061
繰延資産		
社債発行費	58,182	65,379
繰延資産合計	58,182	65,379
資産合計	41,233,032	43,348,578

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,535	820,140
短期借入金	2,750,000	2,950,000
1年内償還予定の社債	451,000	1,821,000
1年内返済予定の長期借入金	3,120,800	6,135,450
未払金	1,548,881	1,605,848
未払法人税等	21,202	40,268
未払消費税等	83,205	64,334
繰延税金負債	840	651
役員賞与引当金	—	21,000
その他	225,826	344,800
流動負債合計	8,806,291	13,803,492
固定負債		
社債	4,138,000	3,393,500
長期借入金	19,516,288	17,119,098
繰延税金負債	384,079	380,069
退職給付引当金	308,746	464,716
負ののれん	51,251	55,406
長期預り保証金	337,362	353,812
その他	24,842	270
固定負債合計	24,760,570	21,766,873
負債合計	33,566,861	35,570,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,454,940	2,454,940
資本剰余金	2,182,984	2,182,984
利益剰余金	2,706,498	2,836,996
自己株式	△11,335	△11,241
株主資本合計	7,333,087	7,463,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,313	40,713
評価・換算差額等合計	52,313	40,713
少数株主持分	280,770	273,818
純資産合計	7,666,170	7,778,212
負債純資産合計	41,233,032	43,348,578

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	17,302,158	14,215,550
営業費用	※1 16,744,892	※1 13,746,055
営業利益	557,266	469,494
営業外収益		
受取利息	4,142	979
受取配当金	41,861	36,787
受取地代家賃	72,934	60,550
負ののれん償却額	4,155	4,155
その他	53,922	64,897
営業外収益合計	177,016	167,369
営業外費用		
支払利息	521,279	463,303
社債発行費	52,686	—
社債発行費償却	7,770	7,197
貸倒引当金繰入額	18,902	—
その他	31,107	23,940
営業外費用合計	631,747	494,441
経常利益	102,534	142,423
特別利益		
固定資産売却益	703	14
投資有価証券売却益	35,965	2,865
退職給付制度終了益	—	8,788
その他	28,660	627
特別利益合計	65,329	12,296
特別損失		
固定資産除却損	15,455	5,001
減損損失	※2 1,206,411	—
投資有価証券売却損	2,231	—
投資有価証券評価損	22,019	—
たな卸資産評価損	25,006	—
借入金繰上返済損失	—	68,742
退職特別加算金	—	120,737
その他	7,826	14,422
特別損失合計	1,278,950	208,902
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,111,087	△54,182
法人税、住民税及び事業税	134,796	47,124
過年度法人税等	23,247	—
法人税等調整額	△271,885	12,489
法人税等合計	△113,841	59,613
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,091	16,701
四半期純損失(△)	△989,153	△130,498

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	5,555,675	4,303,568
営業費用	※1 5,511,105	※1 4,370,783
営業利益又は営業損失(△)	44,570	△67,214
営業外収益		
受取利息	283	111
受取配当金	15,000	15,000
受取地代家賃	24,576	20,540
負ののれん償却額	1,385	1,385
その他	15,544	25,534
営業外収益合計	56,790	62,571
営業外費用		
支払利息	171,603	170,609
社債発行費償却	2,590	2,399
貸倒引当金繰入額	18,902	—
その他	6,182	6,638
営業外費用合計	199,279	179,646
経常損失(△)	△97,918	△184,289
特別利益		
固定資産売却益	703	14
賞与引当金戻入額	—	113,081
役員賞与引当金戻入額	—	12,180
退職給付制度終了益	—	8,788
その他	27,285	538
特別利益合計	27,989	134,603
特別損失		
固定資産除却損	1,518	141
減損損失	27,997	—
投資有価証券売却損	354	—
投資有価証券評価損	22,019	—
退職特別加算金	—	120,737
その他	5,301	1,215
特別損失合計	57,191	122,094
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,120	△171,781
法人税、住民税及び事業税	△6,106	7,720
法人税等調整額	△8,931	△15,814
法人税等合計	△15,037	△8,093
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,495	9,324
四半期純損失(△)	△107,587	△173,011

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,111,087	△54,182
減価償却費	1,436,558	1,291,875
減損損失	1,206,411	—
のれん償却額	23,933	23,933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,092	△653
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,420	△155,969
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,992	△134,789
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,750	△21,000
受取利息及び受取配当金	△46,003	△37,767
支払利息	521,279	463,303
社債発行費償却	7,770	7,197
社債発行費	52,686	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,733	△2,865
投資有価証券評価損益(△は益)	22,019	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△703	△14
有形固定資産除却損	15,455	5,001
売上債権の増減額(△は増加)	26,158	85,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,534	△37,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△196,611	△215,604
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,774	18,870
その他の資産・負債の増減額	△206,274	△180,261
小計	1,556,321	1,055,081
利息及び配当金の受取額	46,043	37,781
利息の支払額	△462,073	△399,214
法人税等の支払額	△194,866	△18,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,425	675,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,015	△40,000
定期預金の払戻による収入	160,000	—
有形固定資産の取得による支出	△177,976	△111,708
有形固定資産の売却による収入	714	291
投資有価証券の売却による収入	78,298	5,871
貸付金の回収による収入	3,485	228
無形固定資産の取得による支出	△39,289	△45,583
有形固定資産の除却による支出	△3,630	△1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,412	△191,989

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,000,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△9,140,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	1,700,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,859,983	△5,417,460
社債の発行による収入	1,947,313	—
社債の償還による支出	△302,500	△625,500
自己株式の取得による支出	△866	△94
配当金の支払額	△216,484	—
少数株主への配当金の支払額	△9,750	△9,750
その他	—	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882,270	△1,453,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,257	△970,398
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,251	3,444,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,480,993	※ 2,474,327

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間

(自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、多額の当期純損失を計上したことに伴う純資産の大幅な減少により、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項の一部に抵触しました。第2四半期連結会計期間において、シンジケートローンの変更契約により、あるいは期限の利益の継続同意により、財務制限条項の抵触の状態は解消されましたが、新たな財務制限条項（注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2参照）を付されております。この新たな財務制限条項に抵触しないためには収益力の回復が不可欠ですが、厳しい事業環境下で予想以上に売上が低迷しており、このまま当連結会計年度末を迎えた場合、再び財務制限条項に抵触する状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の状況を改善すべく、平成21年11月10日発表の「経営改善計画～New Karakami Project～」(詳細は、第2事業の状況 4財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7)経営者の問題認識と今後の方針について参照)により、(1)収益力強化(2)財務体質強化(3)組織力強化を推進し、コスト削減等の効果は既に現れているものの、収益力の回復等の本格的な効果は翌連結会計年度に現れる見込みとなっております。従って、再び財務制限条項に抵触することを想定し、金融機関の支援体制を維持することが極めて重要と考えており、メインバンク及びその他の金融機関の支援継続を得るべく全力を尽くしております。

しかし、これらの対応策は何れも推進途上であり、当連結会計年度末においてシンジケートローンの財務制限条項に再度抵触した場合の金融機関の支援体制も不明なため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成21年4月1日

至 平成21年12月31日)

当社グループは、平成21年11月10日開催の当社取締役会において「経営改善計画～New Karakami Project～」を決議し、今後安定した収益力を確保するために、当経営改善計画の人件費の削減方針に基づき、要員の適正化を図るべく早期退職制度による人員削減を実施いたしました。これにより、早期退職制度に伴う退職特別加算金として、特別損失に120,737千円を計上しております。

また、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当するため、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付制度終了益として、特別利益に8,788千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事（当社の従業員） 金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">31,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,040千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社の長期借入金合計金額のうち、シンジケートローン4件、14,496,500千円には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日ににおける連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)直前の事業年度末日ににおける連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額以上に維持すること。 (1件 10,042,500千円)</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期比75%以上に維持すること。 (2件 3,954,000千円)</p> <p>③ 各事業年度末日ににおける連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。 (2件 11,042,500千円)</p> <p>④ 各事業年度末日ににおける連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。 (4件 14,496,500千円)</p> <p>⑤ 各事業年度末日ににおける連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に維持すること。 (1件 10,042,500千円)</p>	再保証額	31,040千円	計	31,040千円	<p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事（当社の従業員） 金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">34,910千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,910千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社の長期借入金合計金額のうち、シンジケートローン5件、12,607,700千円には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>① 各事業年度末日ににおける連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を直前の事業年度末日ににおける連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>② 各事業年度末日及び中間期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を91億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各事業年度末日ににおける連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>④ 各事業年度末日ににおける連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>⑤ 各事業年度末日ににおける連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフロー倍率の20倍以内に維持すること。</p> <p>当社のシンジケートローンは当連結会計年度末現在、上記の財務制限条項①及び②に相当する条項に抵触しております。今後の方向性につきましては各金融機関と交渉中であります。</p>	再保証額	34,910千円	計	34,910千円
再保証額	31,040千円								
計	31,040千円								
再保証額	34,910千円								
計	34,910千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">2,549,423千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">719,845千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,248,146千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191,246千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,047千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,238,431千円</td></tr> <tr><td>水道光熱燃料費</td><td style="text-align: right;">1,912,843千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,436,558千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">28,089千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">北海道釧路市阿寒町</td> <td style="text-align: center;">建物及び借地権等</td> <td style="text-align: right;">1,193,675</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">北海道釧路市阿寒町</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,206,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途別減損損失の内訳</p> <p>ホテル 1,193,675 (内、建物及び構築物 867,639、借地権等 326,036) 千円</p> <p>ホテル 12,736 (内、建物及び構築物 12,736) 千円 (経緯)</p> <p>上記ホテルについては、営業収益が大幅に低下したことによるもの及び閉館の意思決定をしたことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,206,411千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っていません。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	料理・飲料材料費	2,549,423千円	売店・商品原価	719,845千円	人件費	4,248,146千円	賞与引当金繰入額	191,246千円	役員賞与引当金繰入額	32,250千円	退職給付費用	41,047千円	販売手数料	1,238,431千円	水道光熱燃料費	1,912,843千円	減価償却費	1,436,558千円	のれん償却額	28,089千円			減損損失		用途	場所	種類	金額	ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び借地権等	1,193,675	ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び構築物	12,736	合計			1,206,411	<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">1,926,531千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">615,749千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">3,665,913千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71,948千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,046,907千円</td></tr> <tr><td>水道光熱燃料費</td><td style="text-align: right;">1,501,580千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,291,875千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">28,089千円</td></tr> </table>	料理・飲料材料費	1,926,531千円	売店・商品原価	615,749千円	人件費	3,665,913千円	退職給付費用	71,948千円	販売手数料	1,046,907千円	水道光熱燃料費	1,501,580千円	減価償却費	1,291,875千円	のれん償却額	28,089千円
料理・飲料材料費	2,549,423千円																																																								
売店・商品原価	719,845千円																																																								
人件費	4,248,146千円																																																								
賞与引当金繰入額	191,246千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	32,250千円																																																								
退職給付費用	41,047千円																																																								
販売手数料	1,238,431千円																																																								
水道光熱燃料費	1,912,843千円																																																								
減価償却費	1,436,558千円																																																								
のれん償却額	28,089千円																																																								
		減損損失																																																							
用途	場所	種類	金額																																																						
ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び借地権等	1,193,675																																																						
ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び構築物	12,736																																																						
合計			1,206,411																																																						
料理・飲料材料費	1,926,531千円																																																								
売店・商品原価	615,749千円																																																								
人件費	3,665,913千円																																																								
退職給付費用	71,948千円																																																								
販売手数料	1,046,907千円																																																								
水道光熱燃料費	1,501,580千円																																																								
減価償却費	1,291,875千円																																																								
のれん償却額	28,089千円																																																								

<p style="text-align: center;">前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>																																				
<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">料理・飲料材料費</td> <td style="text-align: right;">887,017千円</td> </tr> <tr> <td>売店・商品原価</td> <td style="text-align: right;">237,611千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,390,524千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,803千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,131千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">391,812千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱燃料費</td> <td style="text-align: right;">595,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">475,924千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">9,363千円</td> </tr> </table>	料理・飲料材料費	887,017千円	売店・商品原価	237,611千円	人件費	1,390,524千円	賞与引当金繰入額	60,803千円	役員賞与引当金繰入額	10,750千円	退職給付費用	12,131千円	販売手数料	391,812千円	水道光熱燃料費	595,476千円	減価償却費	475,924千円	のれん償却額	9,363千円	<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">料理・飲料材料費</td> <td style="text-align: right;">626,642千円</td> </tr> <tr> <td>売店・商品原価</td> <td style="text-align: right;">184,548千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,131,714千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,510千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">289,229千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱燃料費</td> <td style="text-align: right;">511,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">432,915千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">9,363千円</td> </tr> </table>	料理・飲料材料費	626,642千円	売店・商品原価	184,548千円	人件費	1,131,714千円	退職給付費用	39,510千円	販売手数料	289,229千円	水道光熱燃料費	511,810千円	減価償却費	432,915千円	のれん償却額	9,363千円
料理・飲料材料費	887,017千円																																				
売店・商品原価	237,611千円																																				
人件費	1,390,524千円																																				
賞与引当金繰入額	60,803千円																																				
役員賞与引当金繰入額	10,750千円																																				
退職給付費用	12,131千円																																				
販売手数料	391,812千円																																				
水道光熱燃料費	595,476千円																																				
減価償却費	475,924千円																																				
のれん償却額	9,363千円																																				
料理・飲料材料費	626,642千円																																				
売店・商品原価	184,548千円																																				
人件費	1,131,714千円																																				
退職給付費用	39,510千円																																				
販売手数料	289,229千円																																				
水道光熱燃料費	511,810千円																																				
減価償却費	432,915千円																																				
のれん償却額	9,363千円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,591,009千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 110,015千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,480,993千円	現金及び預金勘定 2,609,327千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 135,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,474,327千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,670千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	観光ホテル 事業 (千円)	ビジネスホ テル事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,408,525	1,068,231	61,394	17,523	5,555,675	—	5,555,675
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	57	5,243	—	5,328	(5,328)	—
計	4,408,552	1,068,289	66,638	17,523	5,561,004	(5,328)	5,555,675
営業利益又は営業損失(△)	△106,275	139,894	6,926	△515	40,030	4,540	44,570

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	観光ホテル 事業 (千円)	ビジネスホ テル事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,310,805	919,767	57,548	15,447	4,303,568	—	4,303,568
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13	—	5,305	—	5,319	(5,319)	—
計	3,310,819	919,767	62,853	15,447	4,308,888	(5,319)	4,303,568
営業利益又は営業損失(△)	△262,990	189,268	3,270	△2,774	△73,224	6,010	△67,214

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	観光ホテル 事業 (千円)	ビジネスホ テル事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,034,138	3,032,616	166,650	68,752	17,302,158	—	17,302,158
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	91	380	15,409	—	15,881	(15,881)	—
計	14,034,230	3,032,997	182,059	68,752	17,318,040	(15,881)	17,302,158
営業利益	37,463	482,896	3,361	7,886	531,607	25,658	557,266

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,320,771	2,676,107	153,616	65,054	14,215,550	—	14,215,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	50	15,391	—	15,478	(15,478)	—
計	11,320,807	2,676,158	169,008	65,054	14,231,029	(15,478)	14,215,550
営業利益又は営業損失(△)	△51,466	496,162	△68	2,836	447,464	22,030	469,494

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)東北カラカミ観光、(株)洞爺サンパレス、(株)古賀乃井、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル
ビジネスホテル事業	当社、(株)マックスパート、(株)川久
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	853.01円	1株当たり純資産額	866.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,666,170	7,778,212
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	280,770	273,818
(うち少数株主持分)	(280,770)	(273,818)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	7,385,400	7,504,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	8,658,092	8,658,292

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 △114.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 △15.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	△989,153	△130,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△989,153	△130,498
期中平均株式数(株)	8,658,926	8,658,197

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 △12.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 △19.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	△107,587	△173,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△107,587	△173,011
期中平均株式数(株)	8,658,377	8,658,092

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は売上が低迷し、このまま当連結会計年度末を迎えた場合、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を改善するため会社は経営改善計画の推進と金融機関の支援体制の維持を図っているが、これらの対応策は何れも推進途上であり、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触した場合の金融機関の支援体制も不明なため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。